

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8301
住 所 東京都千代田区神田駿河台1-1
氏 名 学校法人 明治大学 印
理事長 長堀 守弘
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人明治大学		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	教育・研究(大学)		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		5,044 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部生田キャンパス課
		所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
	電話番号		044-934-7262
	FAX番号		044-934-7263
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ～ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	○老朽化した熱源設備の更新、熱源搬送ポンプのINV化 ○空調機制御の改善 ○変圧器の更新、高効率照明機器への更新 ○その他運用対策の継続的取組み(ケル/ウォームプス、消し忘れパトロール他) 詳細は、指針様式第1号(第4面、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	特に無し
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	○廃棄物の減量化・分別化の推進 ○行政官庁の推進する共同取組への参加 ○環境教育の実施 ○屋上緑化の推進 ○節水対策の継続的取組み 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

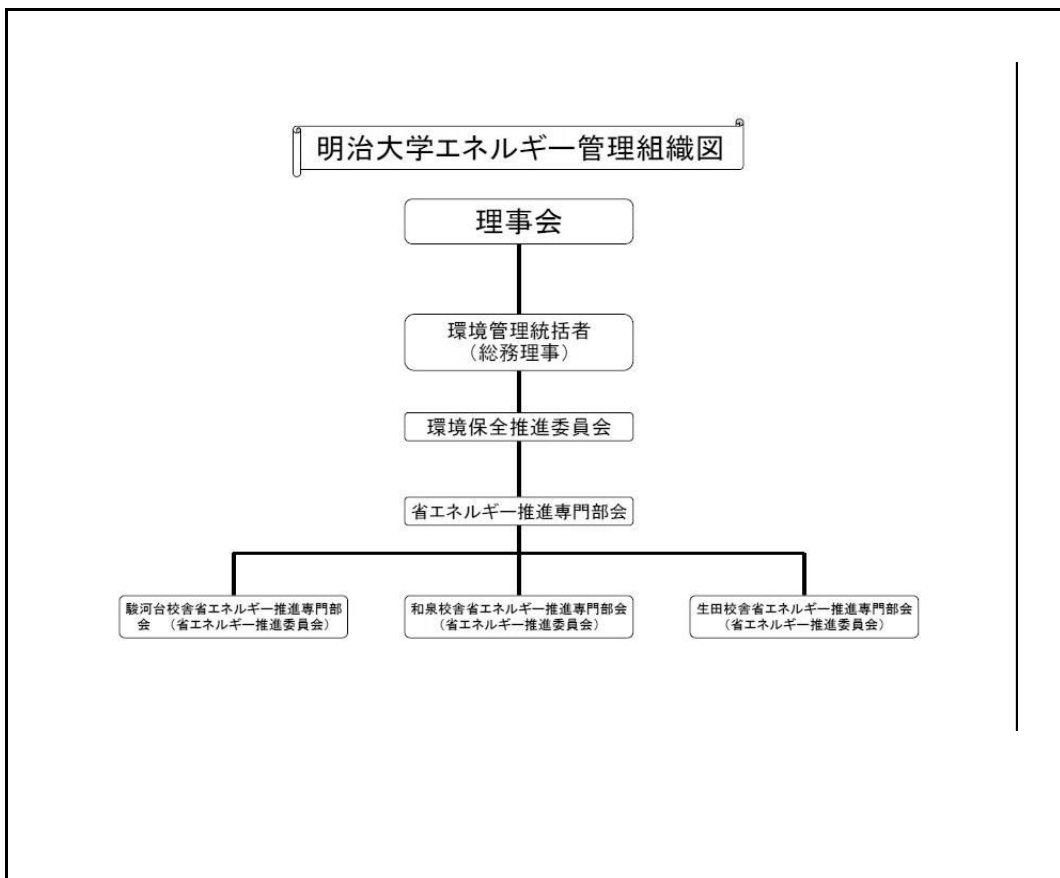
明治大学環境方針

21世紀を迎えた我々が直面している環境問題は、地球温暖化、森林の減少、砂漠化、大気汚染、環境問題の問題など空間的にも時間的にも大きな広がりを持っており、単に一部の地域・民族にとどまるものではなく、地球全体・人類全体にとって緊急かつ恒常的に取り組むべき最重要課題となっている。

明治大学は、教育研究機関の社会的使命として、この環境問題に対し、高い関心をもち、知的、道徳的及び実践的能力を備えた問題解決能力のある人材を育成・排出することにより、環境改善の啓発活動を積極的に展開し、かつ自らも環境保全活動を実践し、社会において指導的な役割を果たしていく。そのために、明治大学は環境問題に主体的に取り組み、「環境に優しいキャンパスづくり」を目指し、常にこの環境問題を視野に入れた教育研究、その他事業活動を推進し、省資源・省エネルギー・リサイクルに努めるとともに、最先端の教育・研究技術及び設備の活用並びに環境保全に資する研究成果の社会への還元によって環境の保全に積極的に努力していく。

創立120年以上の歴史と伝統に基づき、「都心型大学」として英知を結集し、情報発信基地として、明治大学を構成する教職員、学生及び関連会社の職員が協力して、明治大学生田校舎において環境保全活動を積極的に推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21	年度	目標年度	平成24	年度
基準排出量	(実) 8,460 (調) 6,812	t-CO ₂	目標排出量	(実) 9,195 (調) 7,404	t-CO ₂
削減率	(実) -8.7 (調) -8.7	%	削減量	(実) -735 (調) -592	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.07692	目標年度の値	0.07615
削減率	1.0	%	
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

本事業所（※）は、省エネ法に基づき年1%のエネルギー削減に取り組み、下記の通り削減効果を上げる事に成功している。今後も、老朽化した熱源設備の更新（電化）等を中心に、継続して温室効果ガスの抑制に取り組むが、その他の設備については概ね運用対策・投資対策を施しており、これ以上の劇的な改善は困難であると思われる。また、平成24年4月竣工を目標に新棟建設も進んでおり、延床面積の増加による温室効果ガス排出量（絶対量）の増加は不可避と考えられる。 以上の事から、本計画においては、排出量原単位の1%改善を目標とする事とした。 平成16年度排出量 8,707 t-CO₂ 平成21年度排出量 8,460 t-CO₂（▲2.9%） ※本事業者が川崎市内に設置する事業所は1箇所（生田校舎）のみであるため、本項の内容は生田校舎にて設定した内容と同様とする。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	【目標対策】 ○老朽化した熱源設備の更新 中央校舎の吸収式冷温水発生器を、高効率電気熱源（空冷ヒートポンプ型）に更新する。（平成22年度予定） また、水熱源HPパッケージ用冷却塔を更新する。（平成22年度予定） ○熱源搬送ポンプのINV化 上記熱源機更新に伴い、搬送ポンプの更新及びINV化を行う。（平成22年度予定） ○空調機制御の改善 中央校舎の空調機INV化及びCO2制御を導入する。（平成19年度から順次計画化） ○変圧器の更新 老朽化した変圧器を更新及び統廃合する。（平成22年度～平成24年度） ○高効率照明機器への更新 Hf蛍光灯、LEDダウンライト等、高効率照明器具に順次更新を行う。（平成19年度から順次計画化） 【基本対策】（継続的重点対策） ○ケルヒース・ウォルヒースの推進 ○不在エリアの消灯の徹底 上記取組みの遵守状況を確認するため、定期的に省エネコントロールを実施 ※本事業者が川崎市内に設置する事業所は1箇所（生田校舎）のみであるため、本項の内容は生田校舎にて計画した内容と同様とする。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

老朽化した熱源設備の更新には、ヒートポンプ技術（大気熱利用）を利用した高効率機器の導入を優先的に検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
空冷ヒートポンプ型 氷蓄熱ユニット	図書館棟 冷房能力:32.4USRT	平成16年 度	導入済
太陽光発電システム	第二校舎A館 発電能力 3.8kW	平成16年 度	導入済
空冷ヒートポンプ型 氷蓄熱ユニット	体育教室	平成19年 度	導入済
ヒートポンプ 給湯機	加熱能力:18kW (中央校舎)	平成21年 度	導入済
空冷ヒートポンプ マルチチャージ	冷房能力:680kW、暖房能力:720kW (中央校舎)	平成22年 度	導入予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー対策については、基準年度以前から省エネ法に基づき積極的な取り組みを行っている。詳細は下記の通り。

- 氷蓄熱空調システムの導入(第一校舎1・2号館、図書館、体育教室他)【平成11年度より順次】
- 中央校舎 3F・4F空調機 INV化及びCO2制御の導入【平成18年度】
- 中央校舎 5F・6F空調機 INV化及びCO2制御の導入【平成19年度】
- 図書館閲覧室及び書庫照明 Hf照明器具への更新(計178台)【平成19年度】
- 中央校舎1階事務室照明 Hf照明器具への更新(計252台)【平成20年度】
- 各階廊下照明 LED照明器具への更新(計602台)【平成20年度】
- 行政官庁の推進する共同取組への参加
 - ・ライトダウンキャンペーン(環境省)への参加(6/21、7/7)
 - ・川崎市温暖化対策会議(CCかわさき会議)への参加
- 節水機器・設備の導入による上水使用量及び搬送動力の削減
(女子トイレ擬音装置、男子トイレ人感センサー、第二校舎A館冷却水循環化)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特に無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

下記対策については、今後も継続的に取組んでいく。

○廃棄物の減量化・分別化の推進

ごみの減量化・再資源化を目的として、学生・教職員に対し、マニュアルを活用した廃棄物の周知徹底

○環境教育の実施

省エネ・省資源対策、過去の実施状況等、学生・教職員に対する啓発活動の実施

○行政官庁の推進する共同取組への参加

○屋上緑化の推進

クビアの試験植栽による屋上緑化の取組み

○節水対策の継続的取組み

建築中新棟にも既存棟と同様の対策（節水型トイレ、擬音装置、循環冷却水）を施す

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	8,460	t-CO ₂
(調)	6,812	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
明治大学 生田校舎	川崎市多摩区東三田1-1-1	8161	学校教育	8,460 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	0
300～400kl 未満	0
200～300kl 未満	0
100～200kl 未満	0
100kl 未満	0

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事業の名称	温室効果ガスの排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--